入札公告の変更

平成29年9月1日

国立大学法人東北大学理事　佃　　良彦

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04

○第31号

1　掲載日　平成29年8月7日（号外政府調達第148号）

2　変更内容

20ページ4段目、国立大学法人東北大学に係る「入札公告」第31号中、1の⑵中「A　Sage提供電子ジャーナルの利用　一式　B　Taylor & Francis提供電子ジャーナルの利用　一式　C　Wiley社雑誌及びWiley Online Libraryの利用　一式」を「A　Sage社雑誌及び電子ジャーナルの利用　一式　B　Taylor & Francis 社雑誌及び電子ジャーナルの利用　一式　C　Wiley社雑誌及びWiley Online Libraryの利用　一式　D　Applied physics letters誌他雑誌及び電子ジャーナルの利用　一式」に、1の⑷中「ＡＢ　平成30年1月1日から平成31年12月31日まで。　C　平成30年1月1日から平成30年12月31日まで。」を「ＡＢＤ　平成30年1月1日から平成32年3月9日まで。　C　平成30年1月1日から平成31年3月8日まで。」に、2の⑵中「A　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて平成29年度に東北地域の「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。　ＢＣ　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて平成29年度に東北地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。」を「ＡＢＣＤ　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて平成29年度に東北地域の「物品の販売」及び「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。」に、3の⑷中「A　平成29年9月29日15時00分　東北大学財務部調達課入札室　B　平成29年9月29日15時30分　東北大学財務部調達課入札室　C　平成29年9月29日16時00分　東北大学財務部調達課入札室」を「A　平成29年9月29日15時00分　東北大学財務部調達課入札室　B　平成29年9月29日15時30分　東北大学財務部調達課入札室　C　平成29年9月29日16時00分　東北大学財務部調達課入札室　D　平成29年9月29日16時30分　東北大学財務部調達課入札室」に、5の⑶中「A　Use of Electronic Journal Licensed by Sage Publications 1 set　B　Use of Electronic Journal Licensed by Taylor & Francis Group 1 set　C　Use of Journal and Electronic Journal Licensed by John Wiley & Sons publications and Wiley Online Library 1 set」を「A　Use of Journal and Electronic Journal Licensed by Sage Publications 1 set　B　Use of Journal and Electronic Journal Licensed by Taylor & Francis Group 1 set　C　Use of Journal and Electronic Journal Licensed by John Wiley & Sons Publictaions and Wiley Online Library 1 set　D　Use of Applied physics letters, Other Journal and Electronic Journal Licensed 1 set」に、5の⑷中「ＡＢ　From 1 January, 2018 through 31 December, 2019　C　From 1 January, 2018 through 31 December, 2018」を「ＡＢＤ　From 1 January, 2018 through 8 March, 2020　C　From 1 January, 2018 through 9 March, 2019」に、5の⑹B中「A　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2017 in the Tohoku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Tohoku University　ＢＣ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2017 in the Tohoku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Tohoku University」を「ＡＢＣＤ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2017 in the Tohoku area in sales of product and offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Tohoku University」に、それぞれ変更します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年9月1日

支出負担行為担当官

北海道開発局函館開発建設部長　菊池　一雄

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発函館第8号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　函館新外環状道路　函館市湯の沢川橋上部工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　北海道函館市

⑷　工事内容　工事延長：Ｌ＝300m、橋梁延長：Ｌ＝157.30m、橋梁形式：ポストテンション方式２径間ＰＣＴラーメン箱桁橋、橋梁附属物工：Ｎ＝１式

⑸　工期　契約締結日の翌日から平成32年２月15日まで

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート：Ｖ＝4,900㎥、鉄筋：Ｗ＝865ｔ、ＰＣ鋼材：Ｗ＝225ｔ

⑺　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑻　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑼　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。

⑽　本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。

⑾　本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明の試行について（平成25年２月28日付け国地契第73号、国官技第245号、国北予第46―２号）」による「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行対象工事である。

本工事においては、工事施工中、施工者と契約した第三者の品質証明者が工事の実施状況、出来形及び品質について契約図書との適合状況の確認を行った上で品質証明結果としてとりまとめ、発注者はその結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査を行うこととする。

また、支払い条件は「出来高部分払方式」を採用する。

なお、本試行の実施に当たっては、「施工者と契約した第三者による品質証明実施要領」及び「施工者と契約した第三者による品質証明業務運用ガイドライン（案）」に基づき行うものとするが、第三者の品質証明者が確保できない等の場合には、協議するものとする。

⑿　総価契約単価合意方式の適用

ア　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

イ　本方式の実施方式としては、

(ｱ)　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。(ｲ)において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

(ｲ)　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）

があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、アの協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。